

平成26年度事業計画

1. 基本的な取組方針

自然災害の恐れが高まる中、都市防災への取組みが重要になっていることを踏まえ、平成25年度に引き続き、調査研究、情報提供・交換を行い、安全な都市の形成を図る。

2. 事業計画

(1) 会議

① 総会

総会を年1回開催

② 役員会

役員会を年2回程度開催

(2) 事業

① 研修

ア 研修会の開催

研修会を新潟市で開催(新潟県中越地震から10年)

イ ブロック別勉強会の開催

ブロック別勉強会を3ブロックにおいて開催

ウ 講師の派遣

会員団体が専門家等に講師等を依頼し、防災まちづくりに関する取組みを行う場合に、都市防災推進協議会が講師派遣の支援を行うことにより、講師派遣を可能とし、防災まちづくりの推進を図る。

エ 情報の共有

研修会及び講師派遣の貴重な成果である資料や議事録等について、電子メール等により会員へ情報提供を行うなど、会員間の情報共有化を図る。

② 調査研究

ア 防災まちづくり支援システムの活用促進

(財)都市防災研究所と著作権その他の権利を1/2ずつ共有する防災まちづくり支援システムについて、システムの普及促進及び会員のシステム利用に対する支援を行う。

- ・防災まちづくり支援システム普及管理委員会によるシステムの普及促進に対する支援(CD発行手数料助成)
- ・会員のシステム利用に対する支援(システム搭載PC貸出)

③ 情報発信

ア 防災まちづくり関連映像の購入・貸し出し

地域と一体となった復興の仕組みづくりを推進するため、現在保有する防災まちづくりに資する関連映像等を会員に貸し出す。

資料映像の更新を行い、利用価値のあるラインナップを整える。

イ ホームページの管理運営

協議会の活動等を紹介するホームページを管理運営する。

速やかな情報発信・共有のため、定期的な更新作業を簡便化する。

ウ 都市防災関連～全国の取組み事例100～の有償頒布

④ 国への要望等

ブロック別勉強会等において、国土交通省と意見の交換を行う。

有効な制度提案ができる場合には、正式に要望を行う。

3. 平成26年度負担金
1会員4万円とする。